

8. 連結における事業年度の開示事項 (平成22年3月31日現在)

連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項
 連結される子会社及び子法人等 2社
 会社名 いっしん総合サービス株式会社 株式会社いちい総合研究所
2. 持分法の適用に関する事項
 (1) 持分法適用の非連結子会社及び子法人等、関連法人等
 該当なし
 (2) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等
 会社名 いちいリース株式会社
 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、当期純利益及び利益剰余金からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項
 連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。
 3月末日 2社
4. 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項
 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
5. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項
 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した剰余金処分に基いて作成しております。

いちい信用金庫グループの主要な事業の内容

いちい信用金庫グループは、当金庫、子会社2社、関連法人等1社で構成され、信用金庫業務を中心に事務処理代理業務、リース業務などの金融サービスを提供しております。

いちい信用金庫

国内...本店ほか48支店、2有人出張所

子会社等3社・子会社...いっしん総合サービス株式会社、株式会社いちい総合研究所・関連法人等...いちいリース株式会社

子会社等の状況

会社名	いっしん総合サービス(株)	(株)いちい総合研究所	いちいリース(株)
所在地	一宮市若竹三丁目3番3号	岩倉市旭町一丁目21番地	一宮市せんい三丁目9番1号
設立年月日	昭和62年4月1日	平成16年7月1日	昭和60年8月1日
主要業務内容	いちい信用金庫からの委託業務	いちい信用金庫からの委託業務	リース業務
資本金	10百万円	10百万円	20百万円
決算期	3月末	3月末	3月末
当金庫の株式等の議決権比率	100.00%	100.00%	12.82%
子会社等の株式等の議決権比率	-	-	-

平成21年度のいちい信用金庫グループの業績

当期末残高は、預金積金8,267億円、貸出金3,657億円となり、総資産額は8,710億円となりました。
 損益につきましては、経常収益が14,225百万円、経常費用が13,490百万円となり、この結果、経常利益は735百万円、また当期純利益は688百万円となりました。

主要な経営指標

(単位:百万円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
連結経常収益	13,762	13,738	14,199	14,359	14,225
連結経常利益	1,311	1,230	1,135	500	735
連結当期純利益	1,125	1,166	1,030	513	688
連結純資産額	29,801	32,212	33,515	32,426	35,983
連結総資産額	795,610	813,081	828,864	850,620	871,064
連結自己資本比率	9.73%	10.38%	10.52%	10.12%	10.52%



連結貸借対照表

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度
(資産の部)		
現金及び預け金	202,161	198,960
金銭の信託	500	500
有価証券	267,962	291,532
貸出金	365,345	365,783
その他資産	3,970	5,291
有形固定資産	11,337	11,012
無形固定資産	125	241
繰延税金資産	2,022	797
債務保証見返	1,581	1,396
貸倒引当金	4,386	4,452
資産の部合計	850,620	871,064

	平成20年度	平成21年度
(負債の部)		
預金積金	810,729	826,739
その他負債	4,530	5,540
賞与引当金	350	351
役員賞与引当金	-	16
退職給付引当金	504	514
役員退職慰労引当金	241	225
偶発損失引当金	40	75
睡眠預金払戻損失引当金	35	42
再評価に係る繰延税金負債	179	179
債務保証	1,581	1,396
負債の部合計	818,194	835,080
(純資産の部)		
出資金	1,591	1,580
利益剰余金	31,575	32,168
処分未済持分	1	1
会員勘定金	33,165	33,748
その他有価証券評価差額金	646	2,328
土地再評価差額金	93	93
評価・換算差額等合計	739	2,235
純資産の部合計	32,426	35,983
負債及び純資産の部合計	850,620	871,064

(注)1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,103百万円
 2. 出資一口当たりの純資産額 1,139円15銭

連結損益計算書

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度
経常収益	14,359	14,225
資金運用収益	13,033	12,462
貸出金利息	8,238	7,838
預け金利息	1,541	1,362
有価証券利息配当金	3,203	3,259
その他の受入利息	50	0
役務取引等収益	1,142	1,160
その他業務収益	27	295
その他経常収益	156	307
経常費用	13,859	13,490
資金調達費用	2,786	2,498
預金利息	2,695	2,380
給付補てん備金繰入額	88	115
その他の支払利息	2	3
役務取引等費用	613	608
その他業務費用	111	2
経費	9,261	9,150

	平成20年度	平成21年度
その他経常費用	1,086	1,229
貸出金償却	654	467
貸倒引当金繰入額	-	528
その他の経常費用	431	233
経常利益	500	735
特別利益	392	160
固定資産処分益	42	38
貸倒引当金戻入益	197	-
償却債権取立益	151	121
特別損失	96	9
固定資産処分損	14	5
減損損失	81	4
税金等調整前当期純利益	796	885
法人税、住民税及び事業税	190	246
法人税等調整額	92	49
法人税等合計	283	197
当期純利益	513	688

(注)出資一口当たり当期純利益額 21円75銭

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	平成20年度	平成21年度
利益剰余金期首残高	31,135	31,575
利益剰余金増加高	537	688
当期純利益	513	688
その他	23	-
利益剰余金減少高	96	95
配当金	96	95
利益剰余金期末残高	31,575	32,168

平成19年金融庁告示第16号で定める連結における定性的な開示事項

グループ全体で総合リスク管理体制を構築(P10)しており、連結における定性的な開示事項は、単体と重複するため、その記載を省略しております。単体における開示事項は、P5・P11に記載しております。

自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

項 目		平成20年度	平成21年度	
自 己 資 本	基本的項目 (A)	出資金	1,591	1,580
		うち非累積的永久優先出資	-	-
		資本剰余金	-	-
		利益剰余金	31,480	32,074
		処分未済持分	1	1
		その他有価証券の評価差損	-	-
		連結子法人等の少数株主持分	-	-
		営業権相当額	-	-
		のれん相当額	-	-
		企業結合等により計上される無形固定資産相当額	-	-
		証券化取引により増加した自己資本に相当する額	-	-
	計	33,070	33,654	
	補完的項目 (B)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額	46	39
		一般貸倒引当金	815	1,005
補完的項目不算入額		-	-	
計	862	1,044		
自己資本総額 (C)	(A)+(B)	33,932	34,698	
控除項目 (D)	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	4,149	5,700	
	負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	-	-	
	期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの	3,450	3,450	
	控除項目不算入額	4,149	5,700	
計	-	-		
自己資本額 (E)	(C)-(D)	33,932	34,698	
リ ス ク ア セ ツ ト 等	リスク・アセット等(F)	資産(オン・バランス)項目	312,088	307,939
		オフ・バランス取引等項目	1,526	1,206
		オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	21,539	20,670
		計	335,153	329,816
連結Tier1比率 (A/F)		9.86%	10.20%	
連結自己資本比率(E/F)		10.12%	10.52%	

(注)1. 「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第21号)に基づき算出しております。なお、当金庫グループは国内基準を採用しております。

2. 自己資本比率規制の一部を弾力化する特例(平成20年度金融庁告示第79号)に基づき、「その他有価証券の評価差損」を基本的項目から控除しておりません。しかし、平成21年度においては「その他有価証券の評価差損」が発生していないことから自己資本比率の算出結果に影響はありません。



自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	平成20年度		平成21年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク・アセット・ 所要自己資本の額合計 (A)	313,614	12,544	309,146	12,365
標準的手法が適用される ポートフォリオごとのエクスポージャー	313,364	12,534	308,896	12,355
ソブリン向け	8,022	320	8,010	320
金融機関向け	49,950	1,998	50,640	2,025
法人等向け	74,803	2,992	62,647	2,505
中小企業等・個人向け	66,233	2,649	59,644	2,385
抵当権付住宅ローン	14,323	572	12,588	503
不動産取得等事業向け	63,323	2,532	78,626	3,145
三月以上延滞等	3,874	154	4,027	161
その他	32,832	1,313	32,710	1,308
証券化エクスポージャー	250	10	250	10
オペレーショナル・リスク (B)	21,539	861	20,670	826
連結総所要自己資本額 (A)+(B)	335,153	13,406	329,816	13,192
自己資本額		33,932		34,698

(注)

1. 所要自己資本の額(リスク・アセット×4%)は、13,192百万円ですが、当金庫グループの自己資本額は、上記の表のとおり34,698百万円と大幅に上回っております。
2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)、オフ・バランス取引(派生商品取引によるものを含む)の与信相当額です。
3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方道路公社、信用保証協会、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金等のことです。
4. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
5. オペレーショナル・リスクは、基礎的手法を採用しております。
 <オペレーショナル・リスクの算定方法>

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$
6. 上記の「その他」は、「中小企業等・個人向け」に含まれない個人向けエクスポージャーや有形固定資産、無形固定資産、出資等のエクスポージャーなどが含まれております。

信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高<業種別及び残存期間別>

(単位:百万円)

業種区分 期間区分	エクスポージャー区分		信用リスク エクスポージャー 期末残高		貸出金、コミットメント及び オフ・バランス取引(注1)		債券(注2)				三月以上 延滞 エクスポージャー(注3)	
							国内債券		外国債券			
	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度
製造業	58,454	56,969	45,437	44,120	9,734	9,764	-	-	-	-	996	1,528
農業	312	303	312	303	-	-	-	-	-	-	0	0
建設業	33,265	32,321	32,996	32,068	-	-	-	-	-	-	1,241	927
電気・ガス・熱供給・水道業	9,101	10,489	98	159	8,823	10,084	-	-	-	-	-	-
情報通信業	642	1,065	362	358	-	348	-	-	-	-	-	-
運輸業	8,039	8,913	7,767	8,414	-	-	-	-	-	-	4	12
卸売業、小売業	36,771	36,703	26,539	26,330	9,868	10,074	-	-	-	-	252	664
金融・保険業	261,619	257,655	4,285	4,085	50,208	44,196	11,570	14,479	-	-	-	-
不動産業	101,924	104,723	101,762	104,574	50	40	-	-	-	-	891	1,397
サービス業(注4)	45,575	41,203	42,488	41,004	-	-	2,916	-	-	-	562	696
物品賃貸業		1,583		1,567								
学術研究、専門・技術サービス業		756		756								
宿泊業		1,537		1,532								8
飲食業		4,628		4,611								206
生活関連サービス業、娯楽業		12,490		12,439								
教育、学習支援業		318		318								0
医療、福祉		8,917		8,872								21
その他のサービス		10,971		10,906								460
国・地方公共団体等	187,944	217,801	19,738	24,460	165,550	191,015	2,000	2,000	-	-	-	-
個人	85,527	81,532	85,526	81,529	-	-	-	-	-	-	541	752
その他(注5)	23,614	21,068	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業種別合計	852,792	870,751	367,315	367,409	244,235	265,523	16,487	16,480	4,491	5,980		
1年以下	349,951	308,826	195,745	193,610	38,629	38,038	597	36				
1年超3年以下	212,800	232,918	66,322	60,550	77,178	70,938	1,000	1,000				
3年超5年以下	123,133	114,173	40,452	31,907	80,681	81,758	-	500				
5年超7年以下	26,036	50,698	19,690	21,387	6,346	28,310	-	1,000				
7年超10年以下	71,030	91,481	29,401	44,634	39,548	45,526	2,000	1,000				
10年超	30,446	29,212	15,704	15,319	1,852	950	12,890	12,943				
期間の定めのないもの	39,394	43,440	-	-	-	-	-	-				
残存期間別合計	852,792	870,751	367,315	367,409	244,235	265,523	16,487	16,480				

(注)1 オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2. 国内債権の残存期間別残高において、定時償還債は最終償還日に全額計上しております。

3. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーのことです。

4. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。なお、日本標準産業分類が改訂されたことに伴い、平成21年度は、改訂後の日本標準産業分類の大分類に準じて区分しております。

5. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等および業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。

6. 国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	平成20年度	対前年度増減	平成21年度	対前年度増減
一般貸倒引当金	815	125	1,005	189
個別貸倒引当金	3,571	425	3,447	124
合計	4,386	550	4,452	65



業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位:百万円)

	個別貸倒引当金				貸出金償却	
	期末残高		当期増減額			
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度
製造業	989	634	154	355	96	161
農業	17	0	8	16	-	-
建設業	320	271	89	48	436	285
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-
運輸業	31	20	28	10	1	1
卸売業、小売業	264	339	62	74	9	3
金融・保険業	-	-	-	-	-	-
不動産業	945	1,148	66	202	2	1
サービス業(注1)	784	729	191	54	100	7
物品賃貸業		-				-
学術研究、専門・技術サービス業		-				4
宿泊業		221				-
飲食業		25				2
生活関連サービス業、娯楽業		-				-
教育、学習支援業		0				-
医療、福祉		58				0
その他のサービス		423				0
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-
個人	219	302	5	83	8	6
合計	3,571	3,447	425	124	654	467

(注)1. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。なお、日本標準産業分類が改訂されたことに伴い、平成21年度は、改訂後の日本標準産業分類の大分類に準じて区分しております。

2. 国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	平成20年度		平成21年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	2,010	169,356	2,002	218,344
10%	-	92,409	-	80,242
20%	266,538	206	259,477	254
35%	-	40,492	-	34,970
50%	14,144	1,716	16,009	3,213
75%	-	91,647	-	81,878
100%	-	172,724	-	172,903
150%	-	1,544	-	1,455
自己資本控除	-	-	-	-
合計	282,693	570,098	277,489	593,262

(注)1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限り、格付無しは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。

2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。

信用リスク削減手法に関する事項

(単位:百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保証	
		平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー		9,352	9,551	31,480	32,583

(注)適格金融資産担保について簡便手法を用いております。

証券化エクスポージャーに関する事項

連結グループがオリジネーターの場合
該当ありません。

連結グループが投資家の場合

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度
証券化エクスポージャーの額	500	500
劣後ローン・優先出資等	500	500

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び
所要自己資本の額等
(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	エクスポージャー残高	所要自己資本の額
50%	500	10

(注) 所要自己資本の額 = エクスポージャー残高 × リスク・ウェイト × 4%

(3) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される
信用リスク・アセットの額
(単位:百万円)

	信用リスク・アセットの額
経過措置適用の証券化エクスポージャー	250

(注) 経過措置として、平成18年3月末において保有する証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額について、平成26年6月30日までの間、当該証券化エクスポージャーの原資産に対して新告示を適用した場合のリスク・アセット額と旧告示を適用した場合のリスク・アセット額のうち、いずれか大きい額を上限とすることができるとされています(自己資本比率告示附則第15条)。

出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

区分		その他有価証券で時価のあるもの					その他有価証券で 時価のないもの等 連結貸借対照表 計上額
		取得原価 (償却原価)	連結貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損	
上場株式等	平成20年度	6,682	5,368	1,314	55	1,370	-
	平成21年度	5,687	5,984	296	733	437	-
非上場株式等	平成20年度	21	21	-	-	-	1,434
	平成21年度	12	12	-	-	-	2,983
合計	平成20年度	6,703	5,389	1,314	55	1,370	1,434
	平成21年度	5,700	5,997	296	733	437	2,983

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、時価のある株式については連結会計年度末前1ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については連結会計年度末における市場価格等に基づいております。

2. 売買目的有価証券について、該当取引はありません。

子会社株式及び関連会社株式の連結貸借対照表計上額等 (単位:百万円)

区分		連結貸借対 照表計上額	時価	差額		
				うち益	うち損	
関連法人等 株式	平成20年度	4	-	-	-	-
	平成21年度	4	-	-	-	-

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (単位:百万円)

区分		売却額	うち益		株式等 償却
			うち益	うち損	
出資等 エクスポージャー	平成20年度	544	101	15	372
	平成21年度	1,453	252	83	2

銀行勘定における金利リスクに関する事項 (単位:百万円)

	金利リスク
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	平成20年度 5,955
	平成21年度 7,804

(注) 金利リスクの算出は、単体と同様の方法で算出しております。

連結リスク管理債権額

(単位:百万円)

区分	平成21年3月末	平成22年3月末
破綻先債権	1,182	1,793
延滞債権	14,873	14,634
3ヵ月以上延滞債権	577	326
貸出条件緩和債権	625	1,811
合計	17,258	18,566

金融再生法に定める連結開示債権額

(単位:百万円)

区分	平成21年3月末	平成22年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,651	7,375
危険債権	8,523	9,144
要管理債権	1,203	2,138
正常債権	349,979	348,923
合計	367,357	367,581

事業の種類別セグメント状況

連結会社は信用金庫業務以外に一部で不動産賃貸等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。